

平成27年度 中間連結財務諸表

日本放送協会

目 次

中間連結貸借対照表	1
中間連結損益計算書	3
中間連結資本等変動計算書	4
中間連結キャッシュ・フロー計算書	5
中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、 中間連結資本等変動計算書及び中間連結 キャッシュ・フロー計算書に関する説明書	6

(注) 金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間連結貸借対照表

平成27年9月30日現在

科 目	内 訳	金 額
	百万円	百万円
(資 産 の 部)		
流 動 資 産		
現金及び預金		108,524
受信料未収金	22,490	
未収受信料欠損引当金	<u>△ 12,128</u>	10,361
受取手形及び売掛金		9,915
有価証券		211,537
棚卸資産		26,260
繰延税金資産		3,252
その他の流動資産		10,600
貸倒引当金		<u>△ 43</u>
流動資産合計		380,410
固 定 資 産		
有 形 固 定 資 産		
建物及び構築物	498,796	
減価償却累計額	<u>△ 276,907</u>	221,889
機械装置及び車両運搬具	716,575	
減価償却累計額	<u>△ 597,211</u>	119,364
土地		54,724
建設仮勘定		13,844
その他の有形固定資産	19,881	
減価償却累計額	<u>△ 14,536</u>	5,344
有形固定資産合計		415,167
無 形 固 定 資 産		
無形固定資産		<u>17,079</u>
無形固定資産合計		17,079
出 資 そ の 他 の 資 産		
長期保有有価証券		152,646
繰延税金資産		7,839
長期前払費用		91
前払年金費用		247
その他の出資その他の資産		12,185
貸倒引当金		<u>△ 400</u>
出資その他の資産合計		<u>172,609</u>
固定資産合計		604,856
特 定 資 産		
建設積立資産		<u>134,817</u>
特定資産合計		<u>134,817</u>
資 産 合 計		<u>1,120,084</u>

科 目	内 訳	金 額
	百万円	百万円
(負 債 の 部)		
流 動 負 債		
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		11,565
短 期 借 入 金		280
一 年 以 内 に 返 済 す る 長 期 借 入 金		246
未 払 金		22,116
未 払 費 用		25,906
未 払 消 費 税 等		6,029
未 払 法 人 税 等		1,176
固 定 資 産 撤 去 費 用 引 当 金		1,506
受 信 料 前 受 金		142,148
短 期 リ ー ス 債 務		1,206
賞 与 引 当 金		4,885
そ の 他 の 流 動 負 債		5,366
流 動 負 債 合 計		<u>222,434</u>
固 定 負 債		
退 職 給 付 引 当 金		87,926
役 員 退 任 引 当 金		152
国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金		27,296
東 京 オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 関 連 費 用 引 当 金		1,500
長 期 リ ー ス 債 務		2,513
そ の 他 の 固 定 負 債		2,292
固 定 負 債 合 計		<u>121,682</u>
負 債 合 計		<u><u>344,116</u></u>
(純 資 産 の 部)		
資 本		
承 継 資 本		163
固 定 資 産 充 当 資 本		443,936
連 結 剰 余 金		316,244
資 本 合 計		<u>760,344</u>
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		△ 20
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△ 494
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		<u>△ 515</u>
非 支 配 株 主 持 分		16,138
純 資 産 合 計		<u>775,968</u>
負 債 純 資 産 合 計		<u><u>1,120,084</u></u>

中間連結損益計算書

平成 27 年 4 月 1 日から
平成 27 年 9 月 30 日まで

	科 目	金	額
			百万円
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入		370,216
	受 信 料	336,726	
	その他の経常事業収入	33,490	
	経 常 事 業 支 出		347,183
	放送事業運営費	309,554	
	未受信料欠損償却費	5,090	
	その他の経常事業支出	32,538	
	経常事業収支差金		23,033
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入		3,983
	財 務 収 入	1,554	
	その他の経常事業外収入	2,428	
	経 常 事 業 外 支 出		24
	財 務 費	16	
	その他の経常事業外支出	7	
経常事業外収支差金		3,958	
経 常 収 支 差 金			26,992
特 別 収 支	特 別 収 入		371
	固 定 資 産 売 却 益	341	
	その他の特別収入	30	
	特 別 支 出		773
	固 定 資 産 売 却 損	11	
	固 定 資 産 除 却 損	712	
	その他の特別支出	49	
税金等調整前中間事業収支差金			26,590
法人税、住民税及び事業税			1,034
中間事業収支差金			25,555
非支配株主に帰属する中間事業収支差金			11
親会社に帰属する中間事業収支差金			25,543

中間連結資本等変動計算書

平成 27 年 4 月 1 日から
平成 27 年 9 月 30 日まで

(単位 百万円)

科 目	資 本			
	承継資本	固定資産 充当資本	連 結 剰 余 金	資本合計
前 期 末 残 高	163	443,936	290,700	734,800
当中間期変動額				
親会社に帰属する 中間事業収支差金	—	—	25,543	25,543
資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	—	—	—	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	25,543	25,543
当 中 間 期 末 残 高	163	443,936	316,244	760,344

科 目	評価・換算差額等			非 支 配 株 主 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	△ 11	△ 504	△ 515	16,333	750,618
当中間期変動額					
親会社に帰属する 中間事業収支差金	—	—	—	—	25,543
資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△ 8	9	0	△ 195	△ 194
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 8	9	0	△ 195	25,349
当 中 間 期 末 残 高	△ 20	△ 494	△ 515	16,138	775,968

中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成 27 年 4 月 1 日から
平成 27 年 9 月 30 日まで

(単位 百万円)

区 分	金 額
I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間事業収支差金	26,590
減価償却費	33,881
退職給付引当金の増減額	△ 2,762
前払年金費用の増減額	△ 14
未収受信料欠損引当金の増減額	833
国際催事放送権料引当金の増減額	△ 355
固定資産撤去費用引当金の増減額	△ 390
東京レゾナンス・パブリック関連費用引当金の増減額	1,500
受取利息及び受取配当金	△ 1,554
支払利息	16
固定資産売却益	△ 341
固定資産除却損	713
固定資産売却損	11
受信料未収金の増減額	△ 4,312
売上債権の増減額	12,702
棚卸資産の増減額	△ 7,655
仕入債務の増減額	△ 8,915
未払消費税等の増減額	△ 7,369
受信料前受金の増減額	10,303
その他	△ 4,190
小計	48,689
法人税等の支払額	△ 1,173
法人税等の還付額	42
事業活動によるキャッシュ・フロー	47,559
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 64,270
定期預金の払戻による収入	49,520
有価証券の取得による支出	△ 221,699
有価証券の売却・償還による収入	176,610
固定資産の取得による支出	△ 31,194
固定資産の売却による収入	380
長期保有有価証券の取得による支出	△ 47,241
長期保有有価証券の売却・償還による収入	300
利息及び配当金の受取額	1,826
その他	△ 101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 135,870
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△ 80
長期借入金の返済による支出	△ 4,894
リース債務の返済による支出	△ 440
利息の支払額	△ 16
非支配株主への配当金の支払額	△ 207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,639
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 93,951
V 現金及び現金同等物の期首残高	156,550
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	62,599

中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本等変動計算書及び
中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する説明書

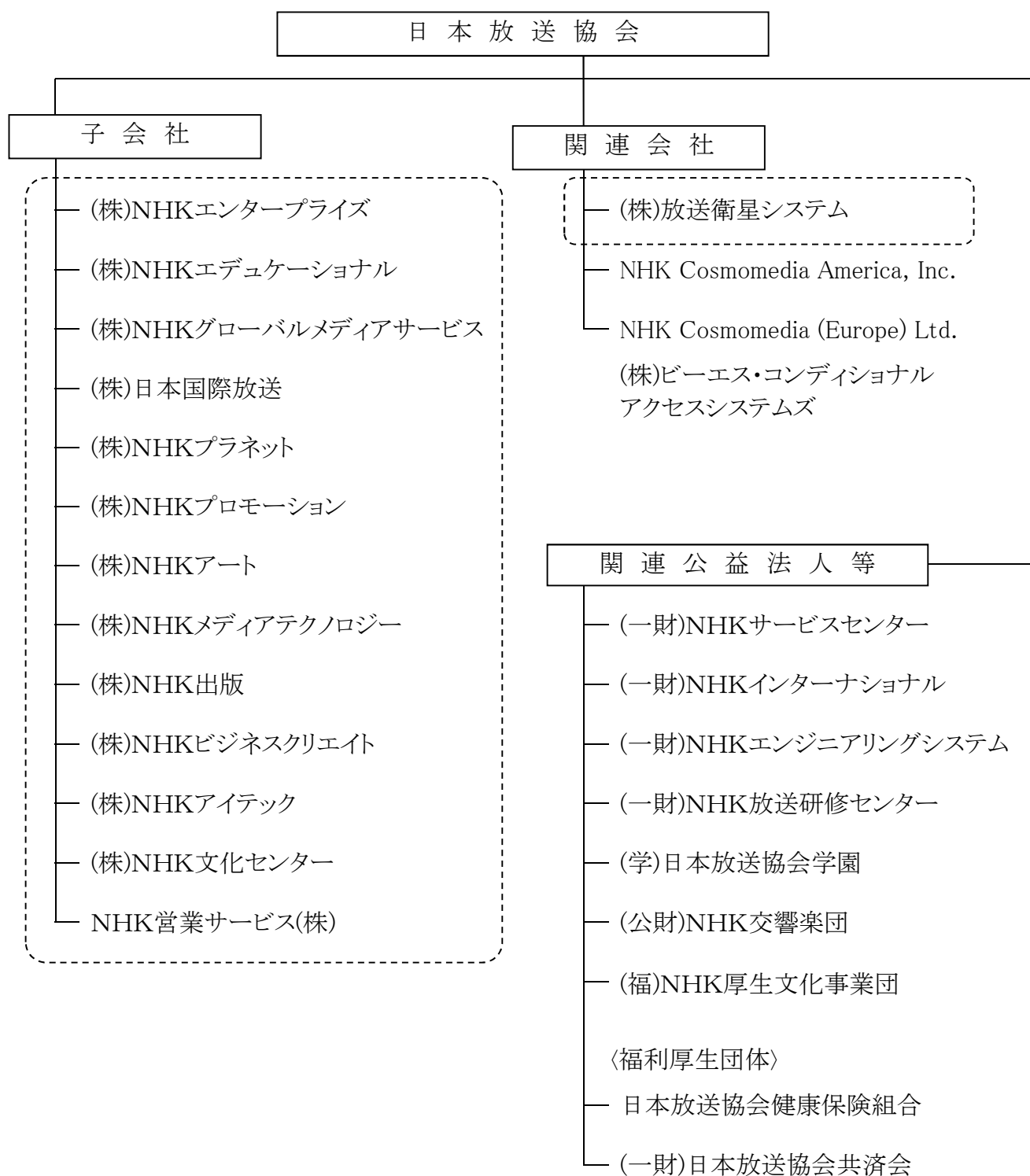
1 子会社等の状況

平成27年9月30日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	主要な事業の内容
(子会社) 株NHKエンタープライズ	東京都 渋谷区	1,250	99.0	放送番組の制作、購入、 販売
株NHKエデュケーショナル	東京都 渋谷区	100	100.0	教育・教養番組の制作、 購入
株NHKグローバルメディアサービス	東京都 渋谷区	435	100.0	ニュース、スポーツ番組 の制作、購入
株日本国際放送	東京都 渋谷区	390	64.1	外国人向けテレビジョン 国際放送番組の制作、送 出、受信環境整備
株NHKプラネット	東京都 渋谷区	358	85.4	地域文化・社会を素材と した放送番組の制作
株NHKプロモーション	東京都 渋谷区	100	100.0	催物の企画、実施
株NHKアート	東京都 渋谷区	200	100.0	放送番組の制作に係る美 術業務
株NHKメディアテクノロジー	東京都 渋谷区	380	96.6	放送番組の制作に係る技 術業務、コンピュータシ ステムの管理運用
株NHK出版	東京都 渋谷区	64	68.9	放送番組に係るテキスト の発行、図書、雑誌の出 版
株NHKビジネスクリエイト	東京都 渋谷区	205	76.1	建物、設備等の総合管理 業務
株NHKアイテック	東京都 渋谷区	300	58.7	放送設備、共同受信設備 の建設、保全
株NHK文化センター	東京都 港区	100	88.5	教養、趣味、実用、健康 等の各種講座の運営
NHK営業サービス株	東京都 渋谷区	100	99.0	受信料関係の事務、情報 処理、受信相談の受付
(関連会社) 株放送衛星システム	東京都 渋谷区	15,000	49.998	放送衛星の調達、管制
NHK Cosmomedia America, Inc.	New York U. S. A	千US\$ 16,125	39.9	番組供給事業と番組制作 とその支援事業
NHK Cosmomedia (Europe) Ltd.	London UK	千£ 6,985	38.1	番組供給事業と番組制作 とその支援事業
株ビーエス・コンディショナル アクセスシステムズ	東京都 渋谷区	1,500	21.0	BSデジタル放送の有料放 送・自動表示メッセージ、 著作権保護等に使用する 限定受信方式の運用

2 子会社等系統図

平成27年9月30日現在



(注) 1 (-----) 内が連結子会社及び持分法適用会社
 2 (一財)は一般財団法人、(公財)は公益財団法人、(学)は学校法人、(福)は社会福祉法人

3 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

日本放送協会（以下、「協会」という。）の連結会計については、放送法及び放送法施行規則の定めるところにより、これに定めのないものについては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従っております。

また、中間連結財務諸表の様式は、放送法施行規則に定める書式に準じております。なお、放送法及び放送法施行規則の定めによるものについては、中間連結財務諸表にその旨を明示しております。

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

(株)NHKエンタープライズ (株)NHKグローバルメディアサービス (株)NHKアイテック

(2) 持分法の適用に関する事項

ア 持分法を適用した関連会社

(株)放送衛星システム

イ 持分法を適用しない関連会社の名称等

NHK Cosmomedia America, Inc. NHK Cosmomedia (Europe) Ltd.

(株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社は、中間事業収支差金（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社と持分法適用会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

ア 資産の評価基準及び評価方法

(7) 有価証券の評価基準及び評価方法

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

b その他有価証券

(a) 時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(b) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(イ) デリバティブの評価基準

原則として時価法によっております。

(ウ) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法に基づく原価法によっております。なお、放送を実施する可能性等が低下したものについては、帳簿価額を切り下げております。

イ 固定資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び構築物 …………… 主として定額法によっております。

機械装置及び車両運搬具、その他の有形固定資産 …… 定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び車両運搬具 4～15年

その他の有形固定資産 3～41年

(イ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

施設利用権 15～20年

自社利用のソフトウェア 見込利用可能期間（5年）

(ウ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ウ 引当金の計上基準

(ア) 未収受信料欠損引当金

受信料未収金の収納不能見込額を実績率により計上しております。

(イ) 貸倒引当金

売掛債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ウ) 固定資産撤去費用引当金

放送設備等の撤去費用の支払いに備えるため、合理的見積額を計上しております。

(エ) 賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(オ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間連結会計期間末において必要と認められる額を計上しております。

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

b 数理計算上の差異・過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しております。

会計基準変更時差異は、一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

(カ) 役員退任引当金

協会においては、役員退任手当の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(キ) 国際催事放送権料引当金

協会においては、スポーツ大会等国際的な催事に関する放送権料の支払いに備えるため、開催地決定時より放送実施までの期間に放送権料の合理的見積額を計上しております。

なお、当該科目は、「企業会計原則注解 注18」における引当金とは異なり、放送法施行規則の規定により特別に認められた引当金であります。

(ク) 東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金

協会においては、平成32年に開催される東京オリンピック競技大会及び東京パラリンピック競技大会に関する放送に要する費用（放送権料を除く。）の支払いに備えるため、平成27年度より放送実施までの期間に放送に要する費用の合理的見積額を計上しております。

なお、当該科目は、「企業会計原則注解 注18」における引当金とは異なり、放送法施行規則の規定により特別に認められた引当金であります。

エ 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

オ ヘッジ会計の方法

(ア) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップのうち特例処理の要件を満たしている取引については、特例処理を採用しております。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象…資金調達に伴う金利取引、相場変動による損失の可能性のある輸入取引

(ウ) ヘッジ方針

原則として、実需の範囲内で支払円貨額を確定すること及び金利変動による損失可能性を減殺することを目的としております。

(エ) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を判断しております。ただし、ヘッジ手段の内容とヘッジ対象の重要な内容が同一であることから、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動をヘッジ手段が完全に相殺するものと考えられるため、有効性の判定を省略しております。

カ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少であるものについては発生時において一括償却をしております。

キ 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

ク 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ケ 固定資産の減損会計

固定資産の減損会計につきましては、主として、放送法施行規則の規定により、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する協会の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、中間事業収支差金等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる事業収支差金に与える影響はありません。

4 中間連結貸借対照表に関する事項

(1) 有形固定資産の減損損失累計額
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2) 担保資産及び担保付債務

ア 担保に供している資産

土地 914 百万円

イ 担保に係る債務

一年以内に返済する長期借入金 100 百万円

(3) 特定資産

建設積立資産 (単位 百万円)

区分	中間連結 貸借対照表計上額
建設積立資産	134,817

注 建設積立資産は、将来の建設投資のために積み立てたものであります。

5 中間連結損益計算書に関する事項

(1) 減損損失

その他の特別支出には、当中間連結会計期間において計上した以下の資産についての減損損失 49 百万円が含まれております。

(単位 百万円)

種類	用途	資産名称	減損損失額
建物	非現用資産	NHK 東玉川世帯寮（東京都）等3件	49

注1 老朽化等によって使用しなくなった非現用資産について、減損損失を計上しております。

2 当該資産の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しております。

(2) 法人税等

当中間連結会計期間における税金費用については、主に簡便法により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

6 中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に表示されている科目の金額との関係

1) 現金及び預金	108,524 百万円
2) 預入期間が3か月を超える定期預金	△ 52,660 百万円
3) 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	6,734 百万円
現金及び現金同等物(1+2+3)	62,599 百万円

7 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

協会は、資金の運用にあたっては、短期の預金（定期預金や譲渡性預金）及び長期の公社債に限定して運用しております。短期については、金融機関の財政状況等を踏まえて運用対象機関を絞り込むとともに、長期については、国債、政府保証債及び格付けの高い事業債を購入し、リスク低減を図っております。

連結子会社は、資金の運用にあたっては、短期の預金及び安全性の高い有価証券等に限定し、資金の調達については銀行借入による方針です。また、営業債権である受取手形及び売掛金は、自社の規程等に従い、取引先ごとの回収期日及び残高を定期的に管理することにより、リスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位 百万円)

区 分	中間連結 貸借対照表計上額	時 価	差 額
ア 現金及び預金	108,524	108,524	—
イ 有価証券			
満期保有目的の債券	308,228	313,041	4,813
その他有価証券	174,342	174,342	—

注1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

ア 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

イ 有価証券

有価証券は、有価証券、長期保有有価証券及び建設積立資産の合計であります。

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位 百万円)

区分	中間連結 貸借対照表計上額
非上場株式	16,431

非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「イ 有価証券」には含めておりません。

